

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中 村 和 彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中 村 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	112,405	122,255	38,646	40,334	154,159
経常利益 (百万円)	8,949	8,965	2,927	2,601	11,979
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,338	5,302	2,008	1,652	6,105
純資産額 (百万円)	—	—	89,501	93,017	88,795
総資産額 (百万円)	—	—	150,230	151,607	138,663
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,951.78	2,066.46	1,979.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	116.50	117.85	43.82	36.71	133.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.5	61.4	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△194	5,195	—	—	2,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,791	△70	—	—	△15,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,371	△2,168	—	—	△2,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	13,523	16,152	13,195
従業員数 (人)	—	—	1,410	1,507	1,437

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,507 (4,391)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第3四半期連結会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	867 (3,428)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第3四半期会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

部門	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	10,403	8,947
ゴルフ	6,463	8,869
アスレチック	8,073	7,066
トレーニングウェア	6,200	5,487
アウトドア・その他	3,333	2,809
スポーツ用品・用具 計	34,475	33,180
ファッション衣料 計	512	261
その他	718	936
合計	35,706	34,379

(注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別販売実績

部門	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	7,092	6,223
ゴルフ	8,204	11,327
アスレチック	9,908	9,899
トレーニングウェア	7,845	7,092
アウトドア・その他	3,851	3,792
スポーツ用品・用具 計	36,902	38,335
ファッション衣料 計	1,000	798
その他	743	1,200
合計	38,646	40,334

(注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3. 事業部門別販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、政府の景気対策効果などから一部企業では業績の持ち直しが見られましたが、雇用・所得環境は過去最悪の水準となり、依然としてデフレ基調の景気後退局面から抜け出せない状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、新型インフルエンザの流行によるスポーツイベントの中止といったこともありました。また、スポーツ参加者の確かな増加が見られるなど、前向きな兆しも出てきております。

このような状況下、当社グループでは価格のみを訴求するのではなく、お客様に対して機能面やデザイン面で付加価値のある商品を提案することにより、充実した品揃えの店舗作りを実践してまいりました。

また、昨年来の懸案でありました、在庫の削減については、慎重な荒利率のコントロールを行いながらも、推し進め、在庫水準の適正化に努めました。

ウィンター関連では、天候要因による立ち上がりの遅れから、11月から12月上旬にかけては厳しい状況になりましたが、12月中旬以降の降雪により需要の回復傾向が見られました。

ゴルフ事業においては、ヴィクトリアおよびゴルフ専門店「G.0.1」全店でクラブの下取りを開始し、それをゴルフパートナー各店で販売するという循環システムを確立し、拡大させてまいりました。また、「G.0.1」を、ゴルフショップブランドとして認知度が高い「Victoria Golf」に変更するなど、グループシナジーを最大限に発揮し、地域ナンバーワンのゴルフショップを目指すための施策を実施しました。

プライベートブランド商品の開発・販売についても、春夏期の「ドライブラス」に続き、この秋冬期は、低価格でありながら、機能性の高さ・素材の良さを兼ね備えた「ヒートクロス」を軸として、着実に実績を伸ばしております。

経営体質の改善を進めるため、店舗の営業時間の適正化やシフトコントロールにより人件費を削減し、広告宣伝費、店舗費、一般管理費の見直しにも積極的に取り組んでおります。

出退店の状況につきましては、当第3四半期連結会計期間においても積極的に出店をし、スーパースポーツゼビオ3店、ヴィクトリア1店、ヴィクトリアゴルフ2店、ゴルフパートナー7店を出店するとともに、ヴィクトリアゴルフ1店、ゴルフパートナー2店の閉店を行いました。当第3四半期末における当社の店舗数は149店舗となり、(株)ヴィクトリアの62店、(株)ゴルフパートナー直営店81店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は297店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて4,749坪増加して134,138坪となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

### ① ウィンター用品・用具部門

ウィンター用品・用具につきましては、11月から12月上旬にかけては降雪不足によるスキー場オープンの大幅な遅れにより、販売は伸び悩みましたが、12月中旬以降には降雪もあり、スキー場も順次オープンしたことから売上は回復しました。しかし前半戦の遅れを取り戻すまでには至らず、部門合計では売上高は6,223百万円(前年同四半期比12.3%の減少)となりました。

### ② ゴルフ用品・用具部門

ゴルフクラブの販売については、商品単価の下落傾向が改善し、大型商品のモデルチェンジもあったことから、持ち直す動きとなりました。レディスゴルファーの参加者増加をはじめとしてゴルフのプレイ環境が底堅く推移していることから、ウェア、小物類の販売も堅調に推移しております。以上の状況と合わせて、(株)ゴルフパートナー、(株)フェスティバルゴルフが連結加入したことにより、ゴルフ全体の売上高は11,327百万円(前年同四半期比38.1%の増加)となりました。

### ③ アスレチックスポーツ、トレーニングウェア部門

トレーニングウェアについては、アパレル業界全般にわたる商品価格の低下などにより、販売は低迷し、アスレチックスポーツ部門でも、新型インフルエンザの影響によるスポーツ活動の中止などから、売上は減少しました。一方で、健康志向の高まりから機能性ウェアの販売は好調に推移しました。以上

の結果、アスレチック部門の売上高は9,899百万円(前年同四半期比0.1%の減少)、トレーニングウェア部門の売上高は7,092百万円(前年同四半期比9.6%の減少)となりました。

#### ④アウトドア・その他部門

キャンプ用品の販売は低調でしたが、トレッキング部門では、シューズの販売が好調に推移し、登山参加者の増加に合せた行先別・目的別・季節別の細かい商品提案による顧客単価の上昇で、売上は堅調に推移しました。以上の結果、アウトドア用品・その他部門売上高は3,792百万円(前年同四半期比1.5%の減少)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

#### ①売上高

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期比9,849百万円(8.8%)増加し、122,255百万円となりました。

#### ②営業利益

上記売上高の増収効果により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間比64百万円(0.8%)増加し、8,080百万円となりました。

#### ③経常利益

不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期間比16百万円(0.2%)増加し、8,965百万円となりました。

#### ④四半期純利益

前年同期間の投資有価証券評価損の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期間比36百万円(0.7%)減少し、5,302百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12,944百万円増加し151,607百万円となりました。主な要因としては、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が14,455百万円増加し81,828百万円となったことと、投資その他の資産が2,153百万円減少し、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し69,779百万円となったことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ8,721百万円増加し58,590百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が3,955百万円増加したことなどにより93,017百万円となりました。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、16,152百万円となり、当第2四半期連結会計期間末(12,572百万円)に比べ3,579百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,102百万円となりました(前年同四半期は2,070百万円)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,278百万円計上したこと、減価償却費が1,092百万円、売上債権の増加による資金の減少額が3,216百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が9,059百万円、仕入債務の増加による資金の増加額が14,991百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは519百万円となりました(前年同四半期は△10,062百万円)。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が803百万円、無形固定資産の取得による支出が153百万円、長期未収入金の回収による収入が1,050百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△1,042百万円となりました(前年同四半期は△684百万円)。主な要因は、配当金の支払額が670百万円、長期借入金の返済による支出が108百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が124百万円であります。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設又は除却について完了したものは、次のとおりであります。

・ 提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビ オららぼーと横浜店 (神奈川県横浜市都筑 区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	7	15	51	107	181	平成21年 10月	1,980
スーパースポーツゼビ オ港北ノースポート・ モール店 (神奈川県横浜市都筑 区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	4	15	26	115	161	平成21年 10月	2,181
スーパースポーツゼビ オ名取店 (宮城県名取市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	395	26	17	84	524	平成21年 11月	2,927

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアイオンモ ールむさし村山店 (東京都武蔵村山市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	19	43	139	202	平成21年 11月	3,600
ヴィクトリアゴルフ港 北ノースポート・モー ル店 (神奈川県横浜市都筑 区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	5	-	31	36	平成21年 10月	574
ヴィクトリアゴルフら ぼーと横浜店 (神奈川県横浜市都筑 区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	1	5	-	19	26	平成21年 10月	427
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフヴ ィスポ横須賀店 (神奈川県横須賀市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	0	1	-	2	平成21年 10月	22
ゴルフパートナー スーパースポーツゼビ オ千葉美浜ニューポ ート店 (千葉県千葉市美浜区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	0	0	-	1	平成21年 10月	16
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ港 北ノースポート・モー ル店 (神奈川県横浜市都筑 区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	-	0	1	2	平成21年 10月	14
ゴルフパートナー ヴィクトリア羽村店 (東京都羽村市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	1	0	-	2	平成21年 10月	7
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ深 谷店 (埼玉県深谷市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	1	0	-	2	平成21年 11月	14
ゴルフパートナー ヴィクトリアイオンモ ールむさし村山店 (東京都武蔵村山市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	-	0	0	1	2	平成21年 11月	15
ゴルフパートナー 千葉練習場 (千葉県千葉市緑区)	スポーツ 事業部門	練習場 設備	17	4	11	3	37	平成21年 12月	23

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

該当事項はありません。

・連結子会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアゴルフ習志野台 店 (千葉県船橋市)	スポーツ事業部門	店舗設備	9	平成21年11月	561

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設又は除却の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
スーパースポーツゼビオ ピオニウォーク東松山店 (埼玉県東松山市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	238	15	自己資金	平成22年2月	平成22年3月	2,475
スーパースポーツゼビオ イオン銚子店 (千葉県銚子市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	232	—	自己資金	平成22年2月	平成22年3月	2,145
スーパースポーツゼビオ ゼビオドームつくば店 (茨城県土浦市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	1,365	314	自己資金	平成21年11月	平成22年4月	3,785

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヴィクトリアゴルフピオニウ オーク東松山店 (埼玉県東松山市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	65	—	自己資金	平成22年1月	平成22年3月	574

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビオ足利 店 (栃木県足利市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	—	平成22年1月	1,376
スーパースポーツゼビオつく ば学園東大通り店 (茨城県土浦市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	—	平成22年3月	2,362

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の除却計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	47,911,023	47,911,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,489
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223,350 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 ③その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	47,911	—	15,935	—	15,907

(5) 【大株主の状況】

野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年6月24日付で提出された大量保有報告書により平成21年6月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	45	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,503	9.40

大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成21年6月3日付で提出された大量保有報告書により平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	1,655	3.46

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,941,600	449,416	—
単元未満株式(注)1	普通株式 71,623	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	—	—
総株主の議決権	—	449,416	—

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が47株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,897,800	—	2,897,800	6.04
計	—	2,897,800	—	2,897,800	6.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,569	1,990	2,150	2,100	2,130	2,175	2,170	2,100	1,811
最低(円)	1,365	1,471	1,692	1,784	1,883	1,921	1,967	1,692	1,574

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,152	11,195
受取手形及び売掛金	12,049	8,164
有価証券	—	2,000
営業貸付金	2,644	2,072
商品	45,909	40,377
繰延税金資産	808	1,014
その他	4,771	2,859
貸倒引当金	△507	△309
流動資産合計	81,828	67,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,415	32,393
減価償却累計額	△17,981	△16,753
建物及び構築物 (純額)	15,433	15,640
土地	14,983	15,146
建設仮勘定	286	315
その他	11,338	9,931
減価償却累計額	△6,777	△6,043
その他 (純額)	4,560	3,888
有形固定資産合計	35,264	34,990
無形固定資産		
のれん	5,513	5,551
その他	2,548	2,142
無形固定資産合計	8,062	7,694
投資その他の資産		
投資有価証券	658	627
長期貸付金	99	98
繰延税金資産	2,226	2,138
差入保証金	8,622	9,249
敷金	11,363	11,616
投資不動産	5,025	5,298
減価償却累計額	△2,929	△2,961
投資不動産 (純額)	2,095	2,336
その他	1,489	2,644
貸倒引当金	△103	△105
投資その他の資産合計	26,452	28,605
固定資産合計	69,779	71,290
資産合計	151,607	138,663

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,543	34,132
短期借入金	992	1,200
1年内返済予定の長期借入金	437	448
未払法人税等	1,054	1,796
賞与引当金	278	797
役員賞与引当金	7	15
ポイント引当金	1,857	1,920
その他	7,405	5,632
流動負債合計	53,577	45,942
固定負債		
長期借入金	163	492
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	191	114
役員退職慰労引当金	67	58
負ののれん	655	1,305
その他	3,818	1,837
固定負債合計	5,013	3,925
負債合計	58,590	49,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,110
利益剰余金	66,084	62,129
自己株式	△5,161	△5,493
株主資本合計	92,955	88,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	44
繰延ヘッジ損益	△1	10
評価・換算差額等合計	61	54
少数株主持分	—	57
純資産合計	93,017	88,795
負債純資産合計	151,607	138,663

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	112,405	122,255
売上原価	68,828	75,699
売上総利益	43,577	46,556
販売費及び一般管理費	※1 35,561	※1 38,475
営業利益	8,016	8,080
営業外収益		
受取利息	126	84
受取配当金	15	11
不動産賃貸料	675	596
負ののれん償却額	648	650
その他	176	212
営業外収益合計	1,642	1,555
営業外費用		
支払利息	—	21
不動産賃貸費用	646	626
その他	62	21
営業外費用合計	708	669
経常利益	8,949	8,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	226	34
減損損失	28	583
店舗閉鎖損失	281	84
投資有価証券評価損	323	—
その他	29	2
特別損失合計	889	705
税金等調整前四半期純利益	8,062	8,267
法人税、住民税及び事業税	2,745	2,852
法人税等調整額	△21	113
法人税等合計	2,723	2,965
四半期純利益	5,338	5,302

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,646	40,334
売上原価	23,416	24,957
売上総利益	15,229	15,376
販売費及び一般管理費	※1 12,641	※1 13,071
営業利益	2,587	2,304
営業外収益		
受取利息	34	27
受取配当金	5	5
不動産賃貸料	206	203
負ののれん償却額	216	216
その他	81	95
営業外収益合計	544	549
営業外費用		
支払利息	—	7
不動産賃貸費用	201	235
その他	3	9
営業外費用合計	204	252
経常利益	2,927	2,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	184	5
減損損失	2	268
店舗閉鎖損失	9	48
投資有価証券評価損	46	—
その他	0	2
特別損失合計	244	324
税金等調整前四半期純利益	2,682	2,278
法人税、住民税及び事業税	427	444
法人税等調整額	246	181
法人税等合計	674	625
四半期純利益	2,008	1,652

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,062	8,267
減価償却費	2,623	3,128
減損損失	28	583
のれん償却額	—	306
負ののれん償却額	△648	△650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	228	194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△421	△518
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	54	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	8
受取利息及び受取配当金	△141	△96
支払利息	—	21
固定資産除却損	226	34
投資有価証券評価損益(△は益)	323	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,961	△3,884
営業貸付金の増減額(△は増加)	△351	△572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,656	△5,531
仕入債務の増減額(△は減少)	11,504	7,411
未払金の増減額(△は減少)	952	604
その他	△1,975	△539
小計	3,914	8,775
利息及び配当金の受取額	68	18
利息の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△4,176	△3,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194	5,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△6,494	△2,312
有形固定資産の売却による収入	—	813
有形固定資産の除却による支出	△70	△34
無形固定資産の取得による支出	△722	△513
敷金及び保証金の差入による支出	△1,279	△312
敷金及び保証金の回収による収入	972	1,202
投資有価証券の取得による支出	△50	—
預り保証金の返還による支出	△89	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,580	—
子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	23	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,791	△70

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△208
長期借入金の返済による支出	—	△340
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△276
配当金の支払額	△1,375	△1,343
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△2,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,357	2,957
現金及び現金同等物の期首残高	28,880	13,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,523	※1 16,152

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 201百万円	貸倒引当金繰入額 199百万円
広告宣伝費 2,812百万円	広告宣伝費 2,536百万円
給料手当等 11,247百万円	給料手当等 12,363百万円
賞与引当金繰入額 266百万円	賞与引当金繰入額 283百万円
退職給付費用 164百万円	退職給付費用 183百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
減価償却費 2,548百万円	減価償却費 2,972百万円
賃借料 8,674百万円	賃借料 9,646百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 72百万円	貸倒引当金繰入額 70百万円
広告宣伝費 1,106百万円	広告宣伝費 1,066百万円
給料手当等 4,407百万円	給料手当等 4,728百万円
賞与引当金繰入額 △408百万円	賞与引当金繰入額 △509百万円
退職給付費用 54百万円	退職給付費用 59百万円
役員退職慰労引当金繰入額 3百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
減価償却費 1,013百万円	減価償却費 1,021百万円
賃借料 2,976百万円	賃借料 3,215百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,123百万円	現金及び預金勘定 16,152百万円
有価証券勘定 1,400百万円	有価証券勘定 一百万円
現金及び現金同等物 13,523百万円	現金及び現金同等物 16,152百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,897

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	672	15円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	675	15円	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,066.46円	1,979.57円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 116.50円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	1株当たり四半期純利益金額 117.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,338	5,302
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,338	5,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,826	44,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	43.82円	1株当たり四半期純利益金額	36.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,008	1,652
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,008	1,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,826	45,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・675百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年12月11日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子 柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。